

2024年度事業報告

2021年9月1日にデジタル社会形成基本法が施行され、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」、「デジタル活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が策定されてから3年となる中、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」においても、デジタルによる地方の活性化やデジタル行財政改革はその主要な対策のひとつとして位置づけられ、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した地方へのデジタル実装の加速策や地方公共団体の業務効率化と住民の利便性向上に向けての情報システムの標準化及びガバメントクラウド移行の推進、GIGA端末・校務システムの共同調達、防災デジタルプラットフォームの構築などの施策が盛り込まれた。

「活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにつくり（総務省重点施策2024）」では、地域DXの推進を支える情報通信環境の整備として、デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づく、全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新やデジタル実装による課題解決策が展開されることとなった。

また、国は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日）の策定にあたって、「デジタル改革やデジタル実装を進めていくための人材不足の課題が、国、地方、企業などあらゆる局面で顕在化している」との課題認識を示しているが、これに対応するため、総務省においても、地域DX・自治体DX推進に向けて、地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に向けた取り組みがなされてきた。

当協会では、こうした動向を踏まえ、「標準推進委員会」において、昨年度に引き続き、地域情報化を支える地域情報プラットフォームを中心とした標準化活動（技術標準、自治体業務、GIS、防災、教育）を継続するとともに、ダブルスタンダードを避ける観点から地域情報プラットフォームの今後の在り方を検討しつつ、政府が進める地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化の取組みへの協力を行った。

また、「ICT利活用地域イノベーション委員会」において、地域社会DXをテーマとして、インフラの在り方やローカル5G等の様々な地域の取組を紹介し、議論したICT利活用サミットを開催したほか、テレワークの活用による地域課題解決の検討、デジタル人材の育成、スマート農業におけるインフラ活用の検討など、柔軟かつ機動的に取り組んだ。

具体的には以下のとおりである。

Ⅰ 地域ICTサービスの展開を推進するための連携基盤の整備

1. 標準推進委員会の活動～地域情報プラットフォームを中心とした標準化～

地方公共団体の業務システムへの影響度が大きな法制度改正を中心に地域情報プラットフォーム標準仕様に反映した。また、国が進める地方公共団体の基

幹業務システムの統一・標準化の動向を踏まえ、ダブルスタンダードを避ける観点からの検討を進めた。具体的なWG等の活動は以下のとおり。

1.1 標準仕様ワーキンググループの活動概要

国で進めている「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の対応について、それぞれのWG、TFにて協議・検討を進めた。その結果として、以下の標準仕様を改定し、それらを包含する「地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0002-2025」を作成した。

- ◆ 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V4.0
- ◆ アーキテクチャ標準仕様 V3.4
- ◆ プラットフォーム通信標準仕様 V3.4
- ◆ 地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様 V4.0 及び準拠確認チェックリスト

1.2 地域情報プラットフォーム標準仕様準拠製品の普及

準拠登録については、2024年度、新たに164ユニット製品の登録の準拠申請が行われた。審査の結果、累計2,973ユニット製品を準拠登録製品としてWebサイトで一般公開した（2025年3月末現在）。

【内訳】

◆ 自治体業務アプリケーションユニット	2,242
◆ サービス基盤	183
◆ GISユニット	148
◆ 教育情報アプリケーションユニット	275
◆ 防災業務アプリケーションユニット	17
◆ 団体内統合宛名機能を実装した製品	64
◆ 避難行動要支援者名簿管理ユニット及び被災者台帳管理ユニットに対して情報提供できる製品	44

また、2024年度は、2024年4月にリリースした最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2024）に基づき、第21期の相互接続イベントを会場型及びリモート型で実施し、延べ30団体73製品を対象に計271件の相互接続確認テストが全て成功した。教育情報アプリケーションユニット製品においては初参加3団体を含め、過去最多の参加であった。

1.3 クラウド・データ利活用検討TF及び個別業務標準化TFの活動

(1) クラウド・データ利活用の検討

デジタル庁等、ガバメントクラウドの構築を担う省庁と、ガバメントクラウド上に業務システム等の構築を担う事業者との情報交換、意識共有の場を設置し、課題共有や解決への寄与を目指すことを目標に下記の3テーマに取り組んだ。

- ◆ ガバメントクラウドに関する情報収集・共有
- ◆ ガバメントクラウドに対する要望のとりまとめ、提出
- ◆ 共通機能の標準に対する質問・意見提出

デジタル庁における、共通機能の標準については、2024年4月末に「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第2.3版】」が公表された以降、それに関連した、別紙や参考資料、FAQ等が更新されている。共通機能の標準について意見照会が行われ、2024年9月末に「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書【第2.4版】」に改定された。引き続き、これら改定された仕様書をベースとした、実装に向けての意見交換や確認、デジタル庁への質問等を必要に応じて行う。特に仕様の解釈や実装上の疑義等を明確にすることを重点作業とする。

<意見出し、Q&A対応（GitHubのissue累計数）2024年度末時点>

- ◆ クラウド・データ利活用検討TF 791件

(2) 個別業務標準化TFの活動

国が進める標準化について、それぞれの業務に対応した、住民基本台帳標準化TF、地方税標準化TF、就学事務標準化TF、選挙人名簿標準化TFに加え、デジタル庁が作成しているデータ要件・連携要件に対応したTFを設置し、主に事業者の視点から国へ機能要件、帳票要件、データ要件・連携要件の検討に対する意見出し、Q&A対応を実施した。

2025年度以降は委員長直轄組織として独立させ継続的に協力活動を行う。

<意見出し、Q&A対応（GitHubのissue累計数）2024年度末時点>

- ◆ 住民基本台帳標準化TF 326件
- ◆ 地方税標準化TF 1,518件
- ◆ 就学事務標準化TF 1,421件
- ◆ 選挙人名簿標準化TF 413件
- ◆ データ要件・連携要件TF 6,112件

2. GIS及び防災分野の取組み

地域情報プラットフォームにおけるGIS共通サービスの活用・普及促進および防災分野含め自治体におけるGISと連携した業務の拡充を図ることを目標とし、GIS共通サービスや関係する業務ユニットに関する標準仕様及びガイドラインの強化・保守等を以下のとおり実施した。

2.1 GIS 共通サービス標準仕様及び地名辞典（住所辞書）普及促進

地名辞典（住所辞書）とアドレスベースレジストリ（ABR）や不動産 ID に関しての整合性、適用が可能な範囲や留意事項等を整理し、広く利用しやすい地名辞典の普及方策を継続して検討することとした。

また、北陸総合通信局と共催で「地域情報化広域セミナー2024 in 北陸」を開催し、GIS-WG 及び各 TF の活動紹介、「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」を紹介する講演を行った。

2.2 GIS 共通サービス標準仕様等の保守、その他

自治体システムの統一・標準化に伴って GIS 共通サービス標準仕様の改版が必要と思われる箇所の抽出と検討の方向性について討議した。特に GIS 共通サービス標準仕様の根幹である地名辞典（住所辞書）の整備に関する部分に密接にかかわる事項を重点的に討議した。残りの検討・確認事項については、地域情報プラットフォームの今後のありかたを踏まえた検討が必要なため、標準仕様 WG 各 TF の検討結果を踏まえ来期以降に検討を進めるものとした。

2.3 防災分野における GIS との連携に関する普及促進

(1) 標準仕様の強化・改定検討

国の標準仕様のデータ要件・連携要件に応じて連携方法等の検討を継続した。現行の地プラ標準仕様のデータ項目・I/F と、国標準仕様のデータ項目・連携機能との整合整理を実施したが、データ要件・連携要件の標準仕様（各論）の住基他が 25 年 2 月末に改定されたことを踏まえてデータ項目等の整合整理を次年度にかけて精査し、IF 仕様に反映する予定。

また、2024 年 10 月に、四国地域の 1 県 2 市への訪問インタビューを実施した。結果については、今後、手引きの作成等への活用を検討する。

(2) 国の動向をとらえた防災情報のデータ流通に関する課題検討

「地理空間情報活用推進基本計画」やデジタル田園都市構想及び自治体システム等標準化の動向を踏まえて、GIS ユニットや避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニット等への影響調査や適用可能性について、以下のとおり検討した。

- ① 内閣府防災が構築した「次期総合防災情報システム（SOBO-WEB）」が運用開始され、取り扱われる日本版 EEI のデータ項目（25 項目）とデジ

タル庁のデータ連携基盤（プロトタイプ）のデータ項目に加え、APPLIC 防災標準仕様のデータ項目（18 項目）について対比し、被災者支援の目線を加えるなど、今後の GIS-WG でフォーカスしていくデータ項目等について議論。

- ② 内閣府防災の「防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務技術検討WG」に A P P L I C の GIS-WG としてオブザーバ参加。
- ③ 石川県デジ田 TYPE-S 事業 広域被災者データベース・システム構築検討WG 並びに必要な機能・ユースケース及び業務フロー検討チーム、避難所及び避難所外被災者の支援に係る検証チームに APPLIC の GIS-WG としてオブザーバ参加。（2024 年 8 月～2025 年 3 月）

3. 教育分野の取組み

3.1 標準化関連動向へのキャッチアップ

文科省事業「次世代の校務デジタル化推進実証事業（帳票標準化に関する調査研究）」の事業の趣旨や帳票標準仕様案の検討経緯などの情報共有を行い、TF メンバーである校務メーカーからの意見を文部科学省に提供した。

また、教育データ標準 5.0 に高等学校版の指導要録を加えるにあたり、文部科学省からデータ標準案へのレビュー依頼があった。高等学校版の校務支援システム製品をもつメーカーを中心にレビューを行い、国のデータ標準化に協力した。

3.2 教育情報アプリケーションユニット標準仕様

教育データ標準 4.0 の公表内容に合わせるため、小中学校版、高等学校版の V2.2 を正誤表にて修正を実施した。また、V2.2 公表後、初の相互接続確認イベントが本年度あり、TF 内でもイベント前後に情報共有を実施し、イベントへの協力を行った。

外部からの指摘があり、高等学校版の単位制高校への対応内容に問題ないか検討を実施した。

3.3 他システムとのデータ連携に係る検討

学齢簿編製システムとの統一的なインターフェイス仕様の検討を TF で実施することとし、関係省庁へ説明を行った。仕様の具体的な内容については、次年度に本格的に検討することとした。また、学齢簿編製システムとの統一的なインターフェイス仕様を TF で検討するにあたり、各分野での文字コードの取り扱いや状況を調査して課題の共有を行った。あわせて、関係省庁へ同様の説明を行った。

3.4 校務 DX に関する基盤の事業者向けクラウド要件に関する検討

校務デジタル化のモデルとして「パブリッククラウド型校務支援システム等」の導入が推進されていることから、パブリッククラウド型校務支援システムの目指すことを整理し、情報セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ等の実現策を学校設置者が容易に把握できるよう要件を整理した。

II 情報通信インフラの整備及びデータの利活用の促進並びに普及促進

当委員会においては、デジタル社会の実現に向け、総務省、デジタル庁、農水省等の政府機関からのオブザーバ参加もいただき、スマート農業やテレワークによる地域課題解決に取り組むとともに、デジタル人材の育成等に係る取り組みを行った。

詳細は以下のとおりである。

1. 地方公共団体における高度無線環境利活用の促進

2023年度より、インフラ・プラットフォームWGにおいては、各種高度無線技術の利活用と共に進化を続けるスマート農業にターゲットを絞って調査を開始、2024年度は各地域におけるユースケースの調査・ヒアリングを通じ、成功要因と普及促進上の課題の抽出を行った。調査検討の過程で、オブザーバである農林水産省からの要請に基づき「スマート農業イノベーション推進会議」への参画、及び三重大学からの要請に基づき同学の推進する「共創の場形成支援プログラム」への参画を行った。

2025年度においても、日々進歩し続けるスマート農業の動向調査研究を継続することとし、その普及促進のため、有識者の招聘、全国ユースケースの調査・ヒアリング等を通じ、以下の実施項目に即して活動を展開する。

<2025年度の具体的検討事項>

- ◆ スマート農業市場拡大に向けた調査・施策検討
 - ①屋内精密農業および大規模野外農業へのアプローチ・促進策検討
 - ②旧来型農業従事者から経営者型事業者へのシフト促進策検討
 - ③小規模生産者への面的アプローチ策（救済策）の検討
 - ④異業種参入に係る課題の把握
- ◆ 三重大学 共創の場形成支援プログラムへの知見／情報共有
- ◆ 農林水産省 スマート農業イノベーション推進会議への情報共有

2. ICT 利活用ワーキングの取組み

2.1 テレワークによる社会課題解決検討 TF

2022年度に設置したテレワークによる社会課題解決検討 TF では、仕事を通じた社会参加の増加、労働力不足の解消、仕事の地産地消・循環、地域 DX

化等、地域の複数にわたる政策課題を解決し、持続的な地域の発展に貢献することを目的に活動した。

2024 年度は 2023 年度に実施した総務省実証事業の取組を元に、デジタル庁が支援するデジタル化横展開推進協議会にて、7つのプロジェクトコミュニティのひとつとして、「デジタルワークシェアコミュニティ」を立ち上げた。このコミュニティでは「地域課題を官民で効果的に解決するデジタル化の横展開を推進する」という協議会の活動目的に対し、労働力不足という地域課題の解決手段を構築することを目指している。

2025 年度はテレワークを活用した柔軟な働き方の協調領域を「デジタルワークシェア」と設定し、テレワーク TF から派生した、実証事業コンソーシアム、デジタルワークシェアコミュニティとの役割を整理し、「調査研究」「ルール作り」「実証」のテーマを持ち、それぞれがシナジー効果を得られるように活動を推進する。

テレワーク TF では主に、先進事例の調査研究、仲間づくり活動等を行うものとする。具体的な活動内容は以下のとおり。

- ◆ デジタルワークシェア共同体事務局の試行的立ち上げ検討
- ◆ 共通業務モデルの構築検討
- ◆ 地域就労支援事業を行う自治体・事業者・民間企業・団体等の拡大

2.2 地域 DX・自治体 DX の推進

(1) 活動の背景と方針

地域社会を持続可能で豊かなものとするには、自治体改革、地域改革（地域 DX、自治体 DX、）が必須の取り組みと言える。そして、その実現には地域内外の多様な人材の交流や協力、特に、民間出身者をはじめ、デジタルの知見と経験を有するデジタル人材の積極的登用が不可欠である。

一方で、デジタル人材不足による登用困難や、デジタル人材がその意欲や能力を十分に発揮しきれない状況なども散見され、意欲と能力にあふれたデジタル人材が、自治体・地域の多様な人材と共創し、そのポテンシャルを生かす環境整備が望まれている。

そのような状況の中、外部人材を含め、自治体 DX・地域 DX 推進のために登用されるデジタル人材と、自治体職員・地域住民の Win-Win の関係を築くこと、さらには、登用されたデジタル人材が幸せに働きキャリアアップできる環境作りを目的として、「Japan CDO Community(JCC)」を設立した。

これからは JCC の取り組みなど自治体側 CDO・CIO の活動と、スタートアップ企業を含めた DX 関連事業者とのさらなる協同、共創の場が不可欠であると同時に、自治体職員を含めた広いステークホルダーが地域課題の解決に向け多様な取り組みを展開する環境の整備が望まれるところである。

本 TF では Japan CDO Community と連携し、自治体における CDO・CIO の活躍を後押しするとともに、自治体職員、DX 関連企業の共創による地域課題解決、自治体 DX・地域 DX 推進のために必要な取り組みを実践する。

(2) 活動状況

2024 年 6 月 27 日(木)14:00~16:00 東京ビックサイトにおいて「JCC オフラインサロン」を開催した。本イベントはアンカンファレンス形式で実施し、JCC メンバーと自由にディスカッションできる場とした。

テーマとして「地域リビングラボの作り方」「出勤率 4 割を目指した自治体 DX の取組」「地域間の情報・経験の共有の仕方」を設定し、JCC メンバーからの説明により様々な立場での活動状況を認識し課題解決に向けたディスカッションを行った。

その他、総務省、JCC から事例紹介のリクエストに対応しており、メール、オンライン会議を開催しており、「スマートシティ基盤」「生成 AI 活用」について情報交換を図った。

3. ICT利活用サミットの開催

条件不利地域における情報通信インフラの整備状況やICT利活用状況等について把握・確認し、当地の情報通信技術に対する期待や要望等について議論を行うこと等により、ICTの利活用の促進に資することを目的として、原則毎年 1 回開催している。

2024年度は、「ICT利活用サミットin愛媛」を10月に開催した。

イベント名	実施日	参加者
ICT 利活用サミット in 愛媛 地域社会 DX の推進～持続可能な地域社会経済の実現に向けて～ (ハイブリッド Zoom ウェビナー)	10 月 23 日 ~10 月 24 日	1 8 6 名 (うちオンライン 89 名)

4. ICT利活用の促進のための普及活動

地域社会DX・自治体DXの推進に資する人材育成のため、総務本省及び総合通信局等との共催により「自治体CIO育成（地域）研修」を実施した。

また、総合通信局等との共催により地域情報化広域セミナーや地域情報化所管府省庁合同説明会を開催したほか、A P P L I C フォーラムを実施した。

加えて、ICT利活用事例の収集・配布(季刊誌Future)等を行った。

4.1 人材育成

地域社会 DX、自治体 DX の推進を担う知識・スキルを有する人材の育成のため、地方公共団体の職員（C I O 或いは C I O を支える部署の管理職又はそうした役職となることが期待されている職員）を対象に、以下の研修を実施した。

(1) 自治体 C I O 育成研修

- ① 自治体 C I O 育成研修 (IT 投資評価・ガバナンス編)
(2024 年 9 月 2 日～9 月 6 日：現地参加 14 名)
- ② 自治体 C I O 育成研修 (全体最適化と調達・運用設計編)
(2024 年 11 月 11 日～11 月 15 日：現地参加 35 名・録画視聴 8 名)

(2) 自治体 C I O 育成地域研修

総務省が作成した自治体 C I O 育成地域研修教材を用いて、総合通信局等との共催により以下のとおり開催した。

No.	実施地域	実施日	参加者
1	北海道総合通信局管内	2024.8.29～8.30	現地：4 団体 4 名 オンライン：10 団体 12 名
2	九州総合通信局管内	2024.9.9	13 団体 18 名
3	東北総合通信局管内	2024.9.12～9.13	8 団体 8 名
4	信越総合通信局管内	2024.9.20	19 団体 20 名
5	関東総合通信局管内	2024.10.3～10.4	8 団体 8 名
6	東海総合通信局管内	2024.10.24～10.25	5 団体 6 名
7	近畿総合通信局管内	2024.11.21～11.22	10 団体 10 名
	計		77 団体 86 名

4.2 普及促進のための各種イベントの実施等

以下の講演会等を実施した。

講演会/セミナー名	実施日	参加者
APPLIC フォーラム 2024 (ハイブリッド Zoom ウェビナー) ①ガバナメントクラウド 移行に向けた現状と課題 ②自治体フロントヤード改革	6 月 13 日	261 名 (うちオンライン 190 名)
地域情報化所管府省庁合同説明会 (Zoom ウェビナー)	11 月 29 日	184 名(オンライン)
地域情報化広域セミナー2024 in 北陸 ～ICT による防災対策と復旧復興の実現に向けて～ (ハイブリッド Zoom ウェビナー)	12 月 13 日	220 名 (うちオンライン 170 名)

4.3 デジタル化横展開推進協議会

デジタル庁ではデジタル実装の優良事例を支えるサービスやシステムをカタログにまとめ、モデル仕様書の公表などの取組を進めることで優良事例の横展開を推進しているが、本協議会は、人口、労働力が減少するなかで地域を持続可能とするにはデジタルサービスを使いこなし、地域の様々な課題を解決することを目的に、この取り組みに賛同した企業・団体等により地域の課題

を官民で効果的に解決することを目指して設立されたものである。当協会は理事会及び運営委員会のメンバーの一員として事務局を担当する。

2024年3月18日の設立記念イベント、7月1日の第1回総会を以て本協議会は設立され、現在は7つのプロジェクトコミュニティが立ち上がり、様々な分野でのデジタル化について推進をしている。

4.4 自治体情報システム等の調達支援～調達情報の広報～

自治体の情報システムの調達やRFI、RFP、支援業務委託等の情報を協会のホームページで公開し、またAPPLIC通信により普通会員及び賛助会員企業等あてに広く周知した。2024年度は、269件の依頼を掲載した。

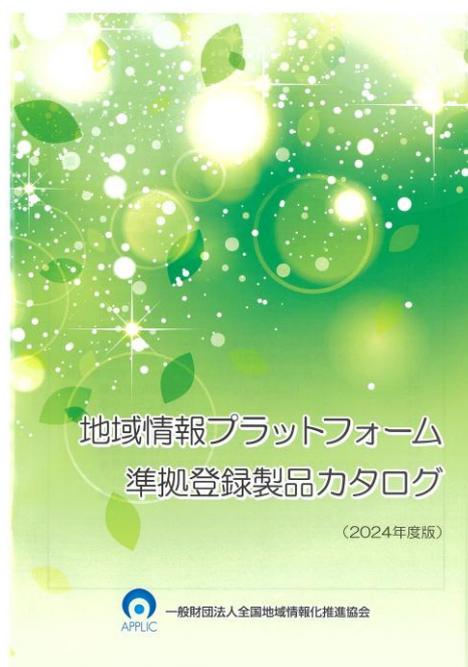
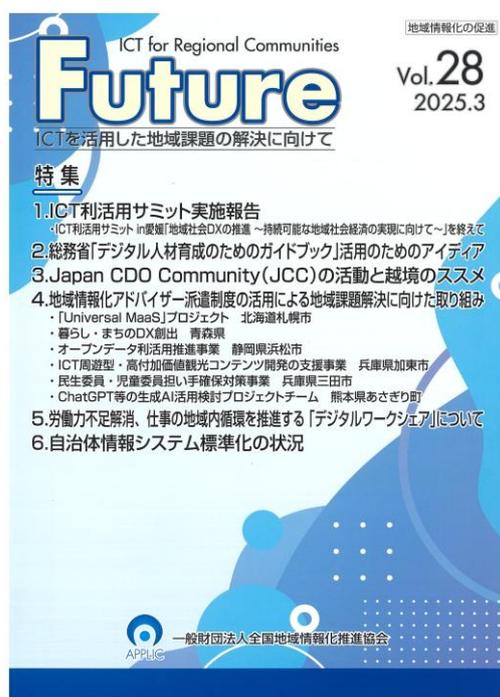
4.5 ホームページの充実並びにAPPLIC通信の発信

ホームページ及びAPPLIC通信において、委員会活動の周知、各種イベントの開催案内等を掲載し、会員の情報共有を図った。

4.6 季刊誌Futureの発行及びパンフレット等の作成

季刊誌Future Vol.28において、総務省の地域情報化アドバイザー制度の活用による地域課題解決に向けた取組みの優良事例として、様々な分野から6件を優良事業事例として取り上げたほか、ICT利活用サミット、APPLICが総務省から受託して作成した「総務省デジタル人材育成のためのガイドブック活用のためのアイデア」、自治体情報システム標準化の状況等について掲載し、全自治体等に配布した。

また、地域情報プラットフォーム準拠登録製品カタログ（2024年度版）を作成し配布した。



III その他の取組

1. 地域情報化アドバイザー派遣等

地域情報化アドバイザー派遣に係る事業を受託し、以下の取組みを行った。

1.1 地域情報化アドバイザーの派遣

地域情報化に関する課題に対して ICT による地域再生を知見・ノウハウ面から支援するため、総務省の委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」（登録：222名）を、地域の要請に基づき、297 団体に対して累計 724 件派遣した。

令和 6 年度は第 1 期から第 9 期まで受付を実施した。

1.2 地域情報化アドバイザー全体会議（2 回）の開催

2024 年 8 月 28 日に九段会館テラス会議室及び Teams オンライン会議を併用した「秋の地域情報化アドバイザー全体会議」を開催し、総務省施策説明及び 4 名の地域情報化アドバイザーによる活動報告を行った。

その後、地域情報化アドバイザー間のテーマごとの情報交換を、会場とオンラインによるハイブリッド方式で 9 分科会に分かれて開催した。

2025 年 2 月 26 日「春の地域情報化アドバイザー全体会議」は、Teams オンライン会議を使用し総務省施策説明及び 4 名の地域情報化アドバイザーによる活動報告がなされ後に、8 分科会（テーマ）に分かれ、地域情報化アドバイザー間の情報交換を行った。

1.3 地方総合通信局主催の検討会の開催

北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、四国、九州及び沖縄の総合通信局等での開催にあたり、オンライン会議のサポート等を行った。

1.4 オンライン相談会の開催

第 1 回（6 団体）：1 2 月 5 日（木）山中湖村、藤里町、高根沢町、
中頓別町、徳島県、南さつま市

第 2 回（4 団体）：1 月 2 2 日（水）大村市、小豆島町、太宰府市
1 月 2 3 日（木）北海道寿都町

2. 自治体におけるデジタル人材の育成に係る参考ガイドブック作成

令和 5 年度補正予算による当該事業を受託し、繰越明許により令和 6 年度において事業を実施した。有識者懇談会における意見を踏まえつつ、自治体ヒアリングや各所のデジタル人材へのヒアリングを行い、2024 年 12 月に「自治体におけるデジタル人材の育成に係る参考ガイドブック」として納品、直ちに総務省において HP に掲載された。

3. 帳票標準化に関する調査研究（次世代の校務デジタル化推進実証事業）

令和 6 年度予算にて当該事業を受託し、都道府県域での校務支援システムの共同調達・帳票統一のプロセスを国が後押しするため、自治体への調査(アンケート

トやヒアリング等)を実施し、参考様式やデータ標準を示すことが効果的と考えられる帳票を特定し、その参考様式やデータ標準の作成に取り組んだ。

令和7年3月”帳票標準化に関する調査研究（令和6年度実施）”が文部科学省HPに掲載された。

4. 情報通信月間推進協議会事務局事務の運営による地域情報化の推進

情報通信に関する関係団体により構成された「情報通信月間推進協議会」の事務局として、情報通信月間の期間を中心として全国各地で開催される情報通信の普及啓発のための行事の総括及び企画支援等の事業を行った。

行事実施状況は下表のとおり。

<地域別件数>

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
12	7	68	12	12	13	14	13	10	5	7

<実施行事の形態>

記念式典等	総合イベント	ICTセミナー等	地域 ICT 講座	電波教室等	施設見学会	その他
19	24	96	8	19	5	5

5. 各種協議会への参画等

5.1 総務省関係

- ◆ 地方自治体のデジタル・トランスフォーメーション推進に係る検討会
- ◆ 住民記録システム等標準化検討会
- ◆ 税務システム等標準化検討会
- ◆ 選挙人名簿管理システム等標準化検討会

5.2 デジタル庁関係

- ◆ 基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会
- ◆ 防災 DX 官民協創協議会

5.3 内閣府関係

- ◆ 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 技術検討 WG
- ◆ 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務 実務検討 WG

5.4 文部科学省関係

- ◆ 就学援助事務システム標準化検討会
- ◆ 就学事務システム(学齢簿編製等)の標準化を推進するための調査研究有識者会議
- ◆ 教育データの利活用に関する有識者会議
- ◆ 学習 e ポータルに関する専門家会議
- ◆ 教育データの標準化に関する連絡協議会
- ◆ 教育DX5 団体連携協議会

5.5 厚生労働省関係

- ◆ 後期高齢支援システム標準化検討会

◆ 国民健康保険システム標準化検討会

5.6 石川県

- ◆ 広域被災者データベース・システム構築検討 WG
- ◆ 必要な機能・ユースケース及び業務フロー検討チーム
- ◆ 避難所及び避難所外被災者の支援に係る検証チーム

6. 会員の状況

会員の状況は以下のとおりである。

区分	普通/準/賛助会員数	特別会員数	合計
2023年3月31日現在	103/0/115	672	890
2024年3月31日現在	101/1/117	696	915
2025年3月31日現在	101/3/117	704	925
2025年4月30日現在	99/3/121	705	928

7. 理事会・評議員会・総会の開催

2024年度に開催した理事会、評議員会、総会は、次のとおりである。

区分	開催月日	議題
第1回理事会 (APPLIC会議室 +Teams会議)	2024年5月21日	(1) 2023年度事業報告について (2) 2023年度決算報告について (3) 職務執行状況の報告について
第1回(定時)評議員会 (APPLIC会議室 +Teams会議)	2024年6月7日	(1) 2023年度事業報告について (2) 2023年度決算報告について (3) 評議員会選任について (4) 理事及び監事の選任について (5) 理事の報酬の額について (6) 職務執行状況の報告について
第2回理事会 (APPLIC会議室 +Teams会議)	2024年6月11日	(1) 理事長及び専務理事の選定について (2) 顧問の委嘱について
第1回総会 (コフレ四谷カンファレンス&Teams会議)	2024年6月13日	(1) 2023年度事業報告について (2) 2023年度決算報告について
第2回評議員会 (メール会議)	2024年7月19日 ~7月26日	(1) 理事1名の選任について
第3回評議員会 (メール会議)	2025年3月21日 ~3月27日	(1) 理事2名の選任について

第3回理事会 (APPLIC 会議室 +Teams 会議)	2025年3月26日	(1) 2025年度事業計画について (2) 2025年度収支予算について (3) 成果物の承認について (4) 副会長の委嘱について (5) 委員長及び副委員長の選任について (6) 評議員会の招集について (7) 職務執行状況の報告について
第2回総会 (メール会議)	2025年3月26日 ～4月1日	(1) 2025年度事業計画について (2) 2025年度収支予算について

8. 運営委員会の開催

2024年度に開催した運営委員会は、次のとおりである。

区分	開催月日	議題
第134回	2024年4月25日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 2024年度第1回理事会資料について 4 今後の役員会等のスケジュールについて
第135回	2024年5月29日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 2024年度第1回理事会資料について (1)2023年度事業報告及び附属明細書 (2)2023年度決算報告 4 APPLIC フォーラムの開催について 5 自治体・公共 Week 特別講演及び JCC オフラインサロンの開催について
第136回	2024年6月25日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 総会及び APPLIC フォーラムの開催報告について 4 普及促進活動等のスケジュールについて 5 APPLIC の新役員体制について
第137回	2024年7月30日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 自治体・公共 Week 特別講演等実施報告について 4 デジタル化横展開推進協議会総会の開催報告について 5 ICT 利活用サミットの準備状況について
第138回	2024年9月27日 (Teams 会議)	1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 自治体 CIO 育成（地域）研修の実施報告について

		<ul style="list-style-type: none"> 4 次世代の校務デジタル化推進実証事業（帳票標準化に関する調査研究）の受託について 5 ICT 利活用サミットの開催等について 6 AWS 開催のイベントへの後援について
第 139 回	2024 年 10 月 31 日 (Teams 会議)	<ul style="list-style-type: none"> 1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 自治体 CIO 育成（地域）研修の実施報告について 4 ICT 利活用サミットの開催結果報告について 5 JCC のイベントの実施について
第 140 回	2024 年 11 月 28 日 (Teams 会議)	<ul style="list-style-type: none"> 1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 自治体 CIO 育成（地域）研修の実施報告について 4 「テレワークを活用した新しい働き方セミナー」実施報告について
第 141 回	2025 年 1 月 31 日 (Teams 会議)	<ul style="list-style-type: none"> 1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 当面の委員会等のスケジュールについて 4 委員会の見直しについて 5 自治体デジタル人材育成参考ガイドブックについて 6 「地域情報化広域セミナー in 北陸」実施報告について 7 2025 年度情報通信月間推進協議会行事实施計画の決定について 8 地域社会 DX 推進パッケージ補助事業の公募開始について
第 142 回	2025 年 2 月 28 日 (Teams 会議)	<ul style="list-style-type: none"> 1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 2 1 期」の実施について 4 Future Vol 28 の作成について 5 2025 年度会員総会 APPLIC フォーラム 2025 及び情報交流会について
第 143 回	2025 年 3 月 25 日 (Teams 会議)	<ul style="list-style-type: none"> 1 会員の状況について 2 地域情報 PF 準拠登録の状況について 3 2025 年度事業計画案について 4 2025 年度収支予算案について 5 今後の役員会等のスケジュールについて